

## 事後評価結果（平成19年度）

担 当 課：東日本高速道路(株)計画設計課  
 担当課長名： 大 越 良 記

<b>路線名</b>	高速自動車国道 東北中央自動車道(山形上山～東根)	<b>事業区分</b>	一般有料等	<b>事業主体</b>	日本道路公団 (東日本高速道路(株))	
<b>起終点</b>	自：山形県上市市金瓶 至：山形県東根市大字羽入	<b>延長</b>			27.1 km	
<b>事業概要</b>						
東北中央自動車道は、福島県相馬市を起点として、福島市、米沢市、山形市、尾花沢市を經由し、秋田県横手市に至る延長約270kmの高速自動車国道であり、そのうち山形上山IC～東根IC間を暫定2車線で整備を行った。						
<b>事業の目的・必要性</b>						
東北中央自動車道は、山形市周辺地域の通過交通の分散を図り、一般国道13号の交通混雑緩和を図るとともに、山形県内陸部における南北の交流を促進することにより地域経済・文化の発展に大きく寄与する。						
<b>事業概要図</b>						
<b>事業の 効果等</b>	<b>事業期間</b>	事業化年度: H5年度 都市計画決定: H2年度	用地着手: H8年度 工事着手: H8年度	供用年: (計画) H14年度 (暫定) (実績) H14年度	変動: 1.0倍	
	<b>事業費</b>	計画時: (名目値) 1,568億円 (実質値) 1,702億円	実績: (名目値) 1,258億円 (実質値) 1,343億円		変動: 0.8倍	
	<b>交通量</b>	計画時: 2,800台/日 (平成14年度)	実績: 2,100台/日 (平成14年度)			変動: 75%
	<b>旅行速度向上</b> (供用前現道 当該路線)	29.9 (H11年度)	59.0 km/h (H17年度)	<b>交通事故減少</b> (供用前現道 供用後現道+当該路線)	40.0 (H11年度)	78.3件/億台キ口 (H17年度)
	<b>費用便益分析結果</b> (事後)	B/C: 1.2	総費用: 1,836億円 事業費: 1,647億円 維持修繕費: 189億円	総便益: 2,222億円 走行時間短縮便益: 2,041億円 走行経費減少便益: 126億円 交通事故減少便益: 54億円	基準年: H19年	
	<b>事業遅延によるコスト増</b>	費用増加額: - 億円	便益減少額: - 億円			
<b>事業遅延の理由</b>						

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <p>円滑なモビリティの確保  [ 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上の状況 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上山市役所 山形空港（第二種）への所要時間  開通前 国道13号経由：76分      開通後 東北中央道経由：33分      43分短縮</li> </ul> <p>安全で安心できるくらしの確保  [ 三次医療施設へのアクセス向上 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上山市内 山形県立中央病院（山形市）への救急搬送時間  開通前 国道13号経由：30分      開通後 東北中央自動車道経由：20分      10分短縮</li> </ul> <p style="text-align: right;">他数項目について効果の発現が見られる。</p> <p>その他評価すべきと判断した項目</p>
<p>事業による環境変化</p>	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>【大気質】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高速道路沿道の常時監視測定局の測定データに環境アセスメント時の高速道路寄与分を合算しても環境保全目標（環境基準）を下回る。  NO<sub>2</sub>：日平均値の年間98%値      0.030～0.034 ppm（環境基準値：0.04～0.06 ppm以下）  CO：日平均値の年間2%除外値      1.06 ppm      （環境基準値：10 ppm以下）</li> </ul> <p>【騒音】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境アセスメントで予測した断面について現地測定した結果、環境保全目標（環境基準）を下回る。  実測値：（昼間）55dB   （夜間）46dB   （環境基準：（昼間）70dB   （夜間）65dB）</li> </ul> <p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>地域環境の保護として山形中央ICのループ内にピオトープを設置</p>
<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p>	<p>人口は、山形県内平均では下降傾向であるのに対し、沿線地域では、ほぼ横ばいに推移。沿線地域にショッピングセンターや土地区画整備事業などの新設を確認。沿線では、工業団地の分譲率が県平均を上回っている。自動車保有台数の伸率は、山形県平均に比べ沿線地域が高く推移。</p>
<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p>	<p>費用対効果分析の結果や利用状況、事業の効果発現から一定の整備効果が得られており、今後の事業評価の必要性はないものとする。  現在、隣接する区間が事業中であり、今後、ネットワークが強化される見通しであることから、関係する区間の事後評価において、当該区間の利用状況についても確認するものとする。</p>
<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p>	<p>特になし</p>
<p>特記事項</p>	<p>特になし</p>

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。